

運用報告書 (全体版)

優先株ETFファンド (毎月分配型・ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2009年12月11日から2024年12月9日(当初2019年12月9日)までです。	
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	優先株ETFマザーファンド受益証券。
	優先株ETFマザーファンド	世界主要先進国の優先株を投資対象とする上場投資信託証券。
運用方法	優先株ETFおよび優先株の合計実質組入比率については、原則として高位を保ちます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
組入制限	当ファンドの優先株ETFマザーファンド組入上限比率	制限なし。
	優先株ETFマザーファンドの組入上限比率	株式および上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1期決算時は、原則として分配を行いません。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第115期	<決算日	2019年7月8日>
第116期	<決算日	2019年8月7日>
第117期	<決算日	2019年9月9日>
第118期	<決算日	2019年10月7日>
第119期	<決算日	2019年11月7日>
第120期	<決算日	2019年12月9日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「優先株ETFファンド(毎月分配型・ヘッジあり)」は、2019年12月9日に第120期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

優先株ETFファンド（毎月分配型・ヘッジあり）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
第16作成期	91期 (2017年7月7日)	円 9,631	円 50	% 0.7	% 98.5	百万円 2,842
	92期 (2017年8月7日)	9,599	50	0.2	97.6	3,051
	93期 (2017年9月7日)	9,521	50	△0.3	97.6	3,231
	94期 (2017年10月10日)	9,363	50	△1.1	96.2	3,641
	95期 (2017年11月7日)	9,342	50	0.3	95.7	3,697
	96期 (2017年12月7日)	9,376	50	0.9	97.4	3,676
第17作成期	97期 (2018年1月9日)	9,215	50	△1.2	96.6	3,525
	98期 (2018年2月7日)	8,900	50	△2.9	94.1	3,187
	99期 (2018年3月7日)	9,034	50	2.1	93.1	3,175
	100期 (2018年4月9日)	8,914	50	△0.8	93.2	3,042
	101期 (2018年5月7日)	8,824	50	△0.4	95.7	2,928
	102期 (2018年6月7日)	8,884	50	1.2	93.2	2,809
第18作成期	103期 (2018年7月9日)	8,935	50	1.1	94.5	2,683
	104期 (2018年8月7日)	8,760	50	△1.4	93.0	2,514
	105期 (2018年9月7日)	8,707	50	△0.0	93.9	2,417
	106期 (2018年10月9日)	8,380	50	△3.2	95.9	2,260
	107期 (2018年11月7日)	8,364	35	0.2	95.5	2,204
	108期 (2018年12月7日)	8,100	35	△2.7	92.5	2,000
第19作成期	109期 (2019年1月7日)	8,174	35	1.3	88.0	1,940
	110期 (2019年2月7日)	8,320	35	2.2	92.6	1,932
	111期 (2019年3月7日)	8,445	35	1.9	96.2	1,923
	112期 (2019年4月8日)	8,486	35	0.9	96.2	1,888
	113期 (2019年5月7日)	8,405	35	△0.5	94.4	1,837
	114期 (2019年6月7日)	8,388	35	0.2	90.0	1,783
第20作成期	115期 (2019年7月8日)	8,396	35	0.5	92.5	1,763
	116期 (2019年8月7日)	8,431	35	0.8	91.1	1,765
	117期 (2019年9月9日)	8,484	35	1.0	93.6	1,750
	118期 (2019年10月7日)	8,421	35	△0.3	92.0	1,716
	119期 (2019年11月7日)	8,382	35	△0.0	94.9	1,695
	120期 (2019年12月9日)	8,264	35	△1.0	96.8	1,645

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

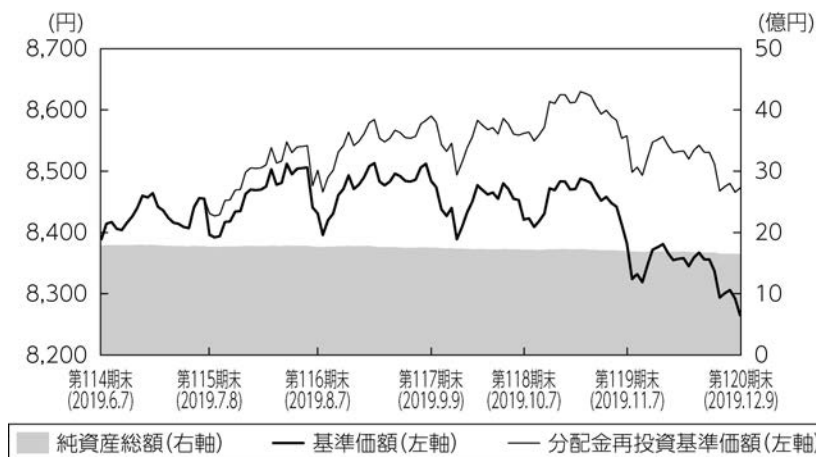
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
			騰 落 率	
第115期	(期 首) 2019年6月7日	円 8,388	% -	% 90.0
	6 月 末	8,414	0.3	89.9
	(期 末) 2019年7月8日	8,431	0.5	92.5
第116期	(期 首) 2019年7月8日	8,396	-	92.5
	7 月 末	8,495	1.2	92.8
	(期 末) 2019年8月7日	8,466	0.8	91.1
第117期	(期 首) 2019年8月7日	8,431	-	91.1
	8 月 末	8,492	0.7	92.8
	(期 末) 2019年9月9日	8,519	1.0	93.6
第118期	(期 首) 2019年9月9日	8,484	-	93.6
	9 月 末	8,455	△0.3	92.7
	(期 末) 2019年10月7日	8,456	△0.3	92.0
第119期	(期 首) 2019年10月7日	8,421	-	92.0
	10 月 末	8,458	0.4	94.6
	(期 末) 2019年11月7日	8,417	△0.0	94.9
第120期	(期 首) 2019年11月7日	8,382	-	94.9
	11 月 末	8,356	△0.3	96.8
	(期 末) 2019年12月9日	8,299	△1.0	96.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■第115期～第120期の運用経過（2019年6月8日から2019年12月9日まで）

基準価額等の推移



第115期首： 8,388円
 第120期末： 8,264円
 (既払分配金210円)
 騰落率： 1.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「優先株ETFマザーファンド」受益証券を通じて、主として世界主要先進国の優先株ETF（上場投資信託証券）に投資を行い、また、原則として、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指した運用を行います。よって、保有する優先株ETFの変動が、基準価額の主な変動要因となります。

投資環境

米国株式市場

作成期中の米国株式市場は上昇しました。2019年6月から7月にかけて欧米の金融緩和やG20での米中首脳会談への期待などで上昇となりましたが、8月には米国による対中関税の発動示唆で大幅下落となりました。その後、反発、もみ合いとなりましたが、10月に入り、米中貿易協議の進展や米FRB（連邦準備制度理事会）による利下げ、米国企業の良好な決算など、プラス材料を背景に上昇基調を辿りました。

米国債券市場

作成期中の金利は低下しました。2019年6月から7月にかけては10年国債利回りは2%近辺で推移しましたが、8月には米国による対中関税の発動示唆等で金利は急速に低下しました。その後、反発する場面がありましたが、米中協議に関するニュースフローや欧米の金融政策、米中の景気動向等に反応する形でもみ合いとなり、作成期を終えました。

ポートフォリオについて

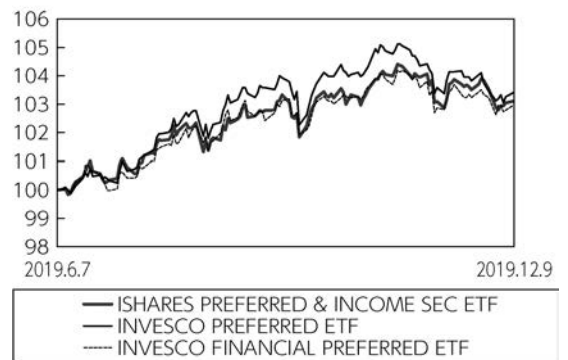
●当ファンド

「優先株ETFマザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。また、当ファンドの実質外貨建資産相当額を、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減に努めました。

●優先株ETFマザーファンド

マザーファンドにおいては、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株ETFおよび個別の優先株を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指しました。運用に当たっては、優先株ETFおよび優先株の合計組入比率について高位を保ち、外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

<各優先株ETF価額（分配金込み）の推移>



※2019.6.7を100とした指数で表示しています。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2019年6月8日 ~2019年7月8日	2019年7月9日 ~2019年8月7日	2019年8月8日 ~2019年9月9日	2019年9月10日 ~2019年10月7日	2019年10月8日 ~2019年11月7日	2019年11月8日 ~2019年12月9日
当期分配金（税引前）	35円	35円	35円	35円	35円	35円
対基準価額比率	0.42%	0.41%	0.41%	0.41%	0.42%	0.42%
当期の収益	25円	25円	28円	23円	22円	22円
当期の収益以外	10円	10円	6円	11円	12円	12円
翌期繰越分配対象額	263円	256円	249円	238円	226円	214円

(注1)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

「優先株ETFマザーファンド」受益証券を通じて、主として世界主要先進国の優先株ETFに実質的に投資します。また、原則として、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

上記の運用方針に従い、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●優先株ETFマザーファンド

主として世界主要先進国の優先株ETFに投資します。投資対象とする優先株ETFは、主として米ドル建ての上場優先株を組み入れたものとします。優先株ETFおよび優先株の合計組入比率については、原則として高位を保ちます。また、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

上記の運用方針に従い、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第115期～第120期		項目の概要
	(2019年6月8日～2019年12月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	46円	0.549%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,435円です。
(投信会社)	(21)	(0.247)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(23)	(0.274)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資信託受益証券)	(1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.008	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.006)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	48	0.565	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

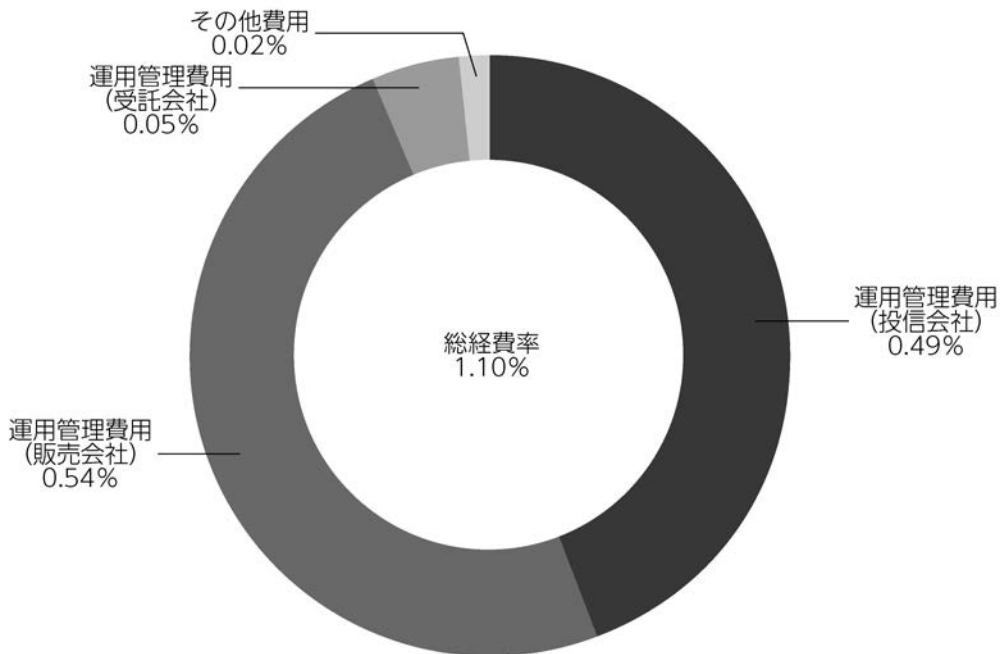
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注5) 総経費率の他にマザーファンドで保有している外国投資信託証券では年率0.51%の実質的な費用が発生しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年6月8日から2019年12月9日まで)

	第 115 期 ~ 第 120 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
優先株 E T F マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 40,092	千円 89,512

■利害関係人との取引状況等 (2019年6月8日から2019年12月9日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第19作成期末	第 20 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
優先株 E T F マザーファンド	千□ 759,481	千□ 719,388	千円 1,609,847

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	第 20 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
優先株 E T F マザーファンド	千円 1,609,847	% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	48,043	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,657,891	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の優先株 E T F マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,605,615千円、99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年12月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.60円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月8日)、(2019年8月7日)、(2019年9月9日)、(2019年10月7日)、(2019年11月7日)、(2019年12月9日)現在

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
(A) 資 産	3,404,467,857円	3,386,984,610円	3,403,807,541円	3,312,651,371円	3,324,918,539円	3,269,393,253円
コール・ローン等	131,206,879	101,763,444	85,562,857	84,554,884	56,663,310	48,043,446
優先ETFマザーファンド(評価額)	1,663,415,978	1,647,618,766	1,683,086,544	1,620,916,927	1,657,699,329	1,609,847,757
未 収 入 金	1,609,845,000	1,637,602,400	1,635,158,140	1,607,179,560	1,610,555,900	1,611,502,050
(B) 負 債	1,640,645,129	1,621,436,483	1,653,204,304	1,596,484,510	1,629,804,243	1,624,045,454
未 払 金	1,625,100,000	1,611,048,000	1,644,258,000	1,587,893,000	1,621,120,000	1,615,458,000
未払収益分配金	7,352,458	7,329,295	7,222,029	7,132,497	7,078,301	6,968,253
未 払 解 約 金	6,553,459	1,481,336	79	17,030	-	-
未 払 信 託 報 酬	1,633,368	1,572,325	1,718,138	1,437,080	1,600,485	1,613,701
未 払 利 息	269	160	193	-	-	-
その他未払費用	5,575	5,367	5,865	4,903	5,457	5,500
(C) 純資産総額(A-B)	1,763,822,728	1,765,548,127	1,750,603,237	1,716,166,861	1,695,114,296	1,645,347,799
元 本	2,100,702,301	2,094,084,435	2,063,436,901	2,037,856,390	2,022,371,997	1,990,929,621
次期繰越損益金	△336,879,573	△328,536,308	△312,833,664	△321,689,529	△327,257,701	△345,581,822
(D) 受 益 権 総 口 数	2,100,702,301口	2,094,084,435口	2,063,436,901口	2,037,856,390口	2,022,371,997口	1,990,929,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,396円	8,431円	8,484円	8,421円	8,382円	8,264円

(注) 第114期末における元本額は2,126,216,792円、当作成期間(第115期~第120期)中における追加設定元本額は18,087,709円、同解約元本額は153,374,880円です。

■損益の状況

(自 2019年6月8日 至 2019年7月8日) (自 2019年7月9日 至 2019年8月7日) (自 2019年8月8日 至 2019年9月9日) (自 2019年9月10日 至 2019年10月7日) (自 2019年10月8日 至 2019年11月7日) (自 2019年11月8日 至 2019年12月9日)

項 目	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
(A) 配 当 等 収 益	△8,042円	△7,281円	△5,667円	△4,420円	△2,072円	△2,566円
受 取 利 息	-	-	-	3	9	28
支 払 利 息	△8,042	△7,281	△5,667	△4,423	△2,081	△2,594
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,748,144	16,205,367	19,845,133	△4,154,388	673,390	△14,820,330
売 買 益	47,907,611	41,779,766	55,717,200	28,587,151	36,782,402	10,602,866
売 買 損	△37,159,467	△25,574,399	△35,872,067	△32,741,539	△36,109,012	△25,423,196
(C) 信 託 報 酬 等	△1,638,943	△1,588,492	△1,724,003	△1,441,983	△1,605,942	△1,619,201
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	9,101,159	14,609,594	18,115,463	△5,600,791	△934,624	△16,442,097
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△169,372,645	△164,773,558	△152,913,713	△139,053,841	△150,399,204	△155,652,839
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△169,255,629	△171,043,049	△170,813,385	△169,902,400	△168,845,572	△166,518,633
(配当等相当額)	(52,748,257)	(50,500,267)	(47,710,626)	(46,112,560)	(45,771,421)	(45,025,211)
(売買損益相当額)	(△222,003,886)	(△221,543,316)	(△218,524,011)	(△216,014,960)	(△214,616,993)	(△211,543,844)
(G) 合 計 (D + E + F)	△329,527,115	△321,207,013	△305,611,635	△314,557,032	△320,179,400	△338,613,569
(H) 収 益 分 配 金	△7,352,458	△7,329,295	△7,222,029	△7,132,497	△7,078,301	△6,968,253
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△336,879,573	△328,536,308	△312,833,664	△321,689,529	△327,257,701	△345,581,822
追 加 信 託 差 損 益 金	△171,356,332	△173,137,133	△171,845,104	△169,902,400	△168,886,957	△168,940,996
(配当等相当額)	(50,653,415)	(48,412,015)	(46,684,826)	(46,118,078)	(45,736,277)	(42,609,405)
(売買損益相当額)	(△222,009,747)	(△221,549,148)	(△218,529,930)	(△216,020,478)	(△214,623,234)	(△211,550,401)
分 配 準 備 積 立 金	4,662,776	5,268,389	4,892,597	2,438,384	-	-
繰 越 損 益 金	△170,186,017	△160,667,564	△145,881,157	△154,225,513	△158,370,744	△176,640,826

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,385,587円	5,861,945円	5,898,779円	4,745,420円	4,620,828円	4,545,890円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	52,754,118	50,506,099	47,716,545	46,118,078	45,777,662	45,031,768
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,528,944	4,641,655	5,184,128	4,825,461	2,416,088	0
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	62,668,649	61,009,699	58,799,452	55,688,959	52,814,578	49,577,658
(f) 1万口当たり当期分配対象額	298.30	291.32	284.94	273.27	261.15	249.02
(g) 分 配 金	7,352,458	7,329,295	7,222,029	7,132,497	7,078,301	6,968,253
(h) 1万口当たり分配金	35	35	35	35	35	35

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
1万口当たり分配金	35円	35円	35円	35円	35円	35円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

優先株 E T F マザーファンド

運用報告書

第10期 (決算日 2019年12月9日)
 (計算期間 2018年12月8日～2019年12月9日)

優先株 E T F マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界主要先進国の優先株を投資対象とする上場投資信託証券。
主な組入制限	株式および上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		
6期 (2015年12月7日)	21,383	8.1	99.1	442
7期 (2016年12月7日)	19,953	△6.7	95.7	845
8期 (2017年12月7日)	21,671	8.6	98.9	3,619
9期 (2018年12月7日)	20,680	△4.6	98.2	1,885
10期 (2019年12月9日)	22,378	8.2	98.9	1,609

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

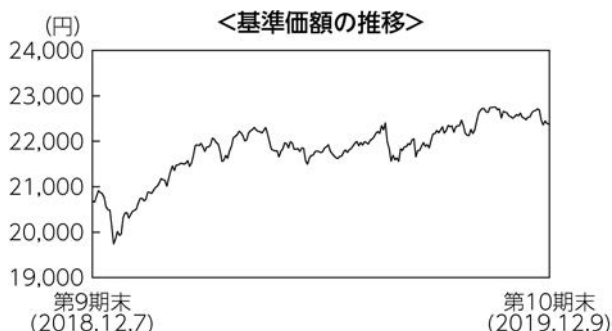
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 受 益 証 券、 投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2018 年 12 月 7 日	20,680	—	98.2
12 月 末	19,930	△3.6	94.9
2019 年 1 月 末	20,981	1.5	99.3
2 月 末	21,524	4.1	98.9
3 月 末	21,786	5.3	98.5
4 月 末	22,166	7.2	98.0
5 月 末	21,843	5.6	97.5
6 月 末	21,670	4.8	97.1
7 月 末	22,250	7.6	97.8
8 月 末	21,970	6.2	97.4
9 月 末	22,342	8.0	97.6
10 月 末	22,711	9.8	97.2
11 月 末	22,712	9.8	99.1
(期 末)			
2019 年 12 月 9 日	22,378	8.2	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2018年12月8日から2019年12月9日まで）

基準価額等の推移



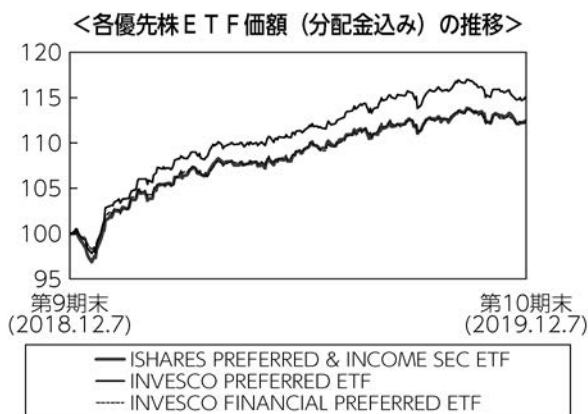
基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株 E T F（上場投資信託証券）および個別の優先株を主要投資対象とし、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。よって、優先株 E T F の変動と為替の変動が、基準価額の主な変動要因となります。当期は、為替相場が円高米ドル安で推移したものの、米国株式市場が期を通じて上昇したこと、米国債券市場では金利が低下傾向にあったこと等から、優先株 E T F が安定的に推移し、期中の基準価額は上昇となりました。

投資環境

米国株式市場

期中の米国株式市場は上昇しました。期初は米中の景気減速懸念等で下落となったものの、米 F R B（連邦準備制度理事会）が緩和的な金融政策への転換を表明したことで大幅反発となりました。その後、米中貿易摩擦に関するニュースフローや米国の金融政策等に反応しながら推移しました。期の後半に入り、米国による対中関税の発動示唆等で、米中貿易摩擦の激化懸念が台頭し、大幅に下落しました。しかし、2019年10月に入り、米中貿易協議の進展や米 F R B による利下げ、米国企業の良い決算等を好感する形で上昇基調を辿りました。



※2018/12/7を100とした指数で表示しています。

米国債券市場

期中の金利は低下しました。期の前半は米中の景気動向や貿易協議における展開を睨みながら、安定的に推移しましたが、米国による対中関税の発動示唆等を背景に世界景気の減速懸念が台頭したことで、金利は急速に低下しました。その後は米中貿易協議の進展具合や欧米の金融政策の動向等に反応する形で、もみ合い推移となり、期を終えました。

為替市場

為替市場は円高米ドル安の展開となりました。期初は世界的な景気減速懸念等を受けて、急速に円高米ドル安が進みましたが、その後、株式市場の反発と連動する形で円安米ドル高が進行しました。しか

し、米中貿易摩擦の激化懸念の再燃や対中関税の発動示唆等を背景に、再び円高米ドル安の展開となりました。2019年10月に入り、やや円安米ドル高が進み、期を終えました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株 E T F および個別の優先株を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指しました。運用に当たっては、優先株 E T F および優先株の合計組入比率について高位を保ち、外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

今後の運用方針

引き続き、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株 E T F および個別の優先株を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指し、運用を行います。運用に当たっては、優先株 E T F および優先株の合計組入比率について原則高位を保ち、外貨建資産については原則為替ヘッジを行いません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	7円 (7)	0.033% (0.033)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.014 (0.013) (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	10	0.047	
期中の平均基準価額は21,815円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年12月8日から2019年12月9日まで) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
ISHARES PREFERRED & INCOME SECURITIES ETF	10.5 (-)	378 (-)	36.9 (-)	1,323 (-)
INVESCO FINANCIAL PREFERRED ETF	20.8 (-)	377 (-)	73.1 (-)	1,321 (-)
INVESCO PREFERRED ETF	26.4 (-)	377 (-)	93 (-)	1,324 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年12月8日から2019年12月9日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)	当期				末
		□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	%	
ISHARES PREFERRED & INCOME SECUR	161.7	135.3	4,987	541,605	33.6	
INVESCO FINANCIAL PREFERRED ETF	301.7	249.4	4,626	502,423	31.2	
INVESCO PREFERRED ETF	409.7	343.1	5,053	548,849	34.1	
合 計	□ 数 ・ 金 額	873.1	727.8	-	1,592,878	-
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄<98.2%>	3銘柄<98.9%>	-	-	98.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	当期		末
	評 価 額	比 率	
投資信託受益証券、投資証券	千円	%	
	1,592,878	98.9	
コール・ローン等、その他	16,980	1.1	
投資信託財産総額	1,609,859	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,605,615千円、99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年12月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.60円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,609,859,239円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,809,266
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	1,592,878,663
未 収 配 当 金	2,171,310
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,609,859,239
元 本	719,388,577
次 期 繰 越 損 益 金	890,470,662
(D) 受 益 権 総 口 数	719,388,577口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	22,378円

(注1) 期首元本額	911,812,635円
追加設定元本額	22,579,027円
一部解約元本額	215,003,085円
(注2) 期末における元本の内訳	
優先株ETFファンド(毎月分配型・ヘッジあり)	719,388,577円
期末元本合計	719,388,577円

■損益の状況

当期 自2018年12月8日 至2019年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	84,809,264円
受 取 配 当 金	84,816,581
支 払 利 息	△7,317
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	58,206,675
売 買 益	119,891,438
売 買 損	△61,684,763
(C) そ の 他 費 用	△237,751
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	142,778,188
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	973,781,166
(F) 解 約 差 損 益 金	△248,509,665
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,420,973
(H) 合 計(D+E+F+G)	890,470,662
次 期 繰 越 損 益 金(H)	890,470,662

(注1)	(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2)	(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3)	(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。